

北九州市サステナビリティボンド・フレームワーク  
(愛称)

北九州市  
**SDGs未来債**



(洋上風力発電関連事業)

令和6年7月

北九州市

## 1 はじめに 北九州市とサステナビリティボンドの概要

### (1) はじめに

北九州市は、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、「グリーンボンド原則 2021 (ICMA)」「ソーシャルボンド原則 2023 (ICMA)」「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021 (ICMA)」「グリーンボンドガイドライン (2022 年版) (環境省)」「ソーシャルボンドガイドライン (2021 年版) (金融庁)」に基づいて策定され、北九州市は本フレームワークに基づき、サステナビリティボンドを発行します。

### (2) 北九州市の概要

北九州市は、昭和 38 年に、門司、小倉、若松、八幡、戸畑の 5 市が合併して誕生した、五大市に次ぐ全国 6 番目、九州では最初の政令指定都市です。

本州と九州の結節点に位置する、陸上交通、海上交通の要衝であり、東アジア地域に最も近いという地理的特性から、近代日本の工業化を支えるモノづくりのまちとして発展しました。

近年では、かつての深刻な公害を克服する過程で培った「市民力」や「ものづくりの技術」を活かし、「環境モデル都市」「環境未来都市」として、環境分野での「国際協力やビジネス」や「循環型社会づくり」などの取組を進めるとともに、「世界の環境首都」を目指したまちづくりを推進してきました。

これらの取組は、世界の評価を受け、平成 2 年に国連環境計画の「グローバル 500」、平成 4 年の地球サミットでは「国連地方自治体表彰」を受賞しています。日本政府からも、平成 23 年に環境・社会・経済を統合する「環境未来都市」、平成 29 年には「第一回ジャパン SDGs アワード」でパートナーシップ賞を受賞し、平成 30 年 4 月には OECD から「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定、同年 6 月には国内最初となる「SDGs 未来都市」に他の 28 都市とともに選定されました。また、「SDGs 未来都市」のうち、優れた取組を提案した自治体のみが選定される「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されるなど、本市の SDGs の取組は国内外から高い評価を受けています。

### (3) SDGs に関する取組方針

平成 27 年、国連において全会一致で採択された SDGs (持続可能な開発目標) のめざす 17 の目標は、クリーンなエネルギー、気候変動や質の高い教育環境など様々な課題に対して、経済・社会・環境の三側面から統合的に取り組み、持続可能な世界の実現を目指すものであり、国内外においてこの目標の実現に向けて様々な取組がなされています。

本市では、「誰一人取り残さない社会の実現」という SDGs の理念を踏まえ、平成 30 年 8 月に「北九州市 SDGs 未来都市計画」、令和 3 年 3 月に第 2 期計画として「北九州市 SDGs 未来都市計画 (2021~2023)」を策定しました。

この計画では、「SDGs 未来都市」として、「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』」という SDGs 戦略 (ビジョン) を掲げ、「環境と経済の好循環による『ゼロカーボンシティを目指すまち』」、「SDGs を踏まえた教育の実践による『未来の人材が育つまち』」など 5 つのあるべきまちの姿を示し、この達成に向けて様々な政策を推進しています。

この SDGs を原動力に地方創生や地域活性化を図り、「市民生活の質（QOL）の向上」「都市ブランド力の向上」につなげ、「SDGs のトップランナー」を目指すことで、「日本一住みやすいまち」の実現につなげてまいります。

#### 【北九州市の SDGs 戦略（ビジョン）】

##### ◆2030 年のあるべき姿

「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」  
～ ポストコロナの新しい生活様式に対応した「日本一住みよいまち」の実現 ～

- ・ 社会課題解決につながる「持続可能なビジネスが生まれ、育つまち」
- ・ ダイバーシティの推進による「みんなが活躍できるまち」
- ・ SDGs を踏まえた教育の実践による「未来の人材が育つまち」
- ・ 環境と経済の好循環による「ゼロカーボンシティを目指すまち」
- ・ アジア諸都市を中心とした「世界のグリーンシティをけん引するまち」

##### ◆SDGs 戦略（ビジョン）達成に向けた取り組み

###### <経済>

- (1) 先進のまちを目指した新たなビジネスやイノベーションの創出（風力発電関連産業の総合拠点化 など）
- (2) 地域経済における自律的好循環の形成（企業立地の促進による雇用創出 など）
- (3) 働く場の地方分散・柔軟な働き方の普及（移住・定住の促進 など）
- (4) 新たな企業価値を生み出す SDGs 経営の普及（SDGs 経営を先進的に取組むモデル企業の発信 など）

###### <社会>

- (1) ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出（誰もが働きやすいまちづくり など）
- (2) 市民参加型の活動による生活の質（QOL）の向上（災害に強いまちづくり など）
- (3) 市民の健康（幸）寿命の延伸（健康づくり推進員の活動 など）
- (4) 変革を支え、リードする教育・人材育成の推進（子どもに関する経済的・社会的な課題への対応 など）
- (5) 感染症に対応した安心して暮らせる社会の構築（感染症対策の推進）

###### <環境>

- (1) 脱炭素エネルギーの安定的な供給体制の構築（エネルギーの脱炭素化 など）
- (2) 市民・企業との協働による循環システムの構築（世界をリードするエコタウンの形成 など）
- (3) コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造（公共施設マネジメントの推進 など）
- (4) 技術と経験を生かした国際貢献の推進（官民連携による海外水ビジネスの展開 など）

#### (4) サステナビリティボンドの発行の動機、目的

本市は、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面しており、本市の SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生の推進に全力を挙げて取り組んでいます。

北九州市では、持続可能な社会の実現のために、グリーン面、ソーシャル面での取組を進めていくこととしており、関連諸計画と併せてこれらの取組を着実に推進するための資金調達の一環として、サステナビリティボンドを発行します。

調達した資金は、洋上風力発電関連事業や環境性能の高い公共施設の新築・改修など脱炭素社会の実現に向けた対応、気候変動により近年頻発する豪雨災害等から市民を守る防災対策など環境改善効果のある事業や、誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備など社会課題の解決に資する事業に活用していきます。

近年、脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善効果や社会的課題の解決に繋がる事業に資金用途を限定した SDGs 債の発行が急増しています。こうした中、本市は、サステナビリティボンドを継続的に発行し、調達資金を活用して環境・社会問題の解決に資する事業をより一層強力に推し進めることにより、本市の持続可能な未来の実現を目指します。また、サステナビリティボンドの発行を契機として、「風力発電関連産業の総合拠点化」や「環境、上下水道分野における国際貢献」など、SDGs に関する本市の先進的な取組についての投資家や市民等の理解促進を図り、SDGs に関する認知度向上と行動の促進、拡大、加速化にもつなげていきます。

(参考：その他の関連計画)

- 北九州市地球温暖化対策実行計画（令和 3 年 8 月）
- 第 2 期北九州市循環型社会形成推進基本計画（令和 3 年 8 月）
- 北九州市災害廃棄物処理計画（令和元年 6 月）
- 北九州市地域防災計画 災害対策編（令和 5 年 3 月修正）
- 北九州市国土強靱化地域計画（令和 2 年 2 月）
- 北九州市上下水道事業中期経営計画 2025（令和 3 年 3 月）
- 第 2 次北九州市生物多様性戦略（2015－2024 年度）（平成 28 年 3 月）
- 第 2 期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン（令和元年 8 月）
- 元気発進！子どもプラン（第 3 次計画）（令和元年 11 月）
- 北九州市公共施設マネジメント実行計画（平成 28 年 2 月（令和 4 年 3 月一部見直し））

## 2 調達資金の用途

### (1) 調達資金の用途と SDGs との整合性

サステナビリティボンド発行により調達した資金は、「温室効果ガスの排出削減」「エネルギーの利用削減」「水災害など発生時の浸水被害・土砂災害の緩和」「汚染物質の排出削減」「多種多様な希少生物の生息地の保全」「子育て環境の提供」「包括的、効果的な学習環境の提供」「基本的インフラの提供」といった便益を見込んで、グリーン/ソーシャル適格プロジェクト分類に該当する事業に充当します。

また、本フレームワークを策定してサステナビリティボンドを発行することは、市内の ESG 債への投資・発行を促す一助となることに加え、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の「3:すべての人に健康と福祉を」「4:質の高い教育をみんなに」「5:ジェンダー平等を実現しよう」「6:安全な水とトイレを世界中に」「7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8:働きがいも経済成長も」「9:産業と技術革新の基盤をつくろう」「10:人や国の不平等をなくそう」「11:住み続けられるまちづくりを」「12:つくる責任つかう責任」「13:気候変動に具体的な対策を」「14:海の豊かさを守ろう」「15:陸の豊かさも守ろう」の達成にも貢献するものと考えます。（表-1）

表-1 対象プロジェクトの想定される効果一覧

	適格カテゴリー	プロジェクト及び 主な SDGs との整合性	プロジェクト概要	想定される効果
グリーンプロジェクト	・再生可能エネルギー	・風力発電関連産業の 総合拠点化 	・響灘地区の充実した 港湾インフラと広大な 産業用地を活用した、 風力発電関連産業の 総合拠点の形成	・温室効果ガスの排出削減
	・気候変動への適応 ・持続可能な水資源・ 廃水管理	・風水害・高潮災害の予防 	・河川整備 ・上下水道整備 ・港湾整備 ・道路整備 ・本庁舎等浸水対策	・水災害など発生時の 浸水、土砂被害の緩和 ・水災害など発生時に おける安全・安定的な 水道インフラの供給 ・汚水の放流先の汚濁 負荷低減
	・気候変動への適応	・都市型災害の予防 	・災害時の情報収集・伝達 体制の整備（総合防災 情報システムの更新・ 改修）	・自然災害からの被害の 予防
	・汚染の防止及び抑制	・災害廃棄物処理への対応 	・ごみ処理施設等の整備	・大気汚染物質の排出削減 ・水質汚染物質の排出削減
	・生物自然資源及び土地 利用に係る環境維持型 管理	・自然環境の保全 	・地域固有の生態系の 保全と自然環境に配慮 したまちづくり（公園 整備等）	・干潟の環境維持 ・多種多様な希少生物の 生息地の保全

<p>・グリーンビルディング</p>	<p>・環境性能の高い公共施設の新築・改修</p> 	<p>・以下のいずれかの環境認証※または所在自治体による環境性能に関する確認を取得、もしくは将来取得または、更新予定の建物の建設、内装・設備の工事・更新ならびに物件取得にかかる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- CASBEE 建築における S ランク、A ランク、B+ ランク</li> <li>- BELS における 3 つ星以上</li> <li>- DBJ Green Building における 3 つ星以上</li> <li>- LEED 認証における Platinum、Gold、Silver</li> <li>- BREEAM 認証における Outstanding、Excellent、Very good</li> <li>- ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented</li> </ul>	<p>・環境負荷の低減 (温室効果ガス排出削減)</p>
<p>・エネルギー効率</p>	<p>・公共施設の更新・改修 (グリーン・省エネ)</p> 	<p>・公共施設のエネルギー消費量の削減 (公共施設の照明の LED 化及び老朽化施設やエネルギー多消費施設における省エネ機器の採用等)</p>	<p>・温室効果ガスの排出削減 ・エネルギーの利用削減</p>
<p>ソーシャルプロジェクト</p> <p>・必要不可欠なサービスへのアクセス &lt;対象となる人々&gt; 子育て世帯、女性、子ども、障がい児、教育関係者、一般の人々</p> <p>・必要不可欠なサービスへのアクセス ・手ごろな価格の基本的インフラ設備 &lt;対象となる人々&gt; 一般の人々、自然災害の罹災者</p>	<p>・子育て・教育環境の整備</p>  <p>・公共施設の更新・改修 (ソーシャル)</p> 	<p>・特別支援学校整備 ・総合療育センター整備 ・子ども総合センター整備 ・保育所等整備 ・小中学校等整備 ・青少年育成・学習施設等整備</p> <p>・避難場所、消防施設等の整備・改修</p>	<p>・誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境を整備</p> <p>・防災機能の強化等</p>

※環境認証の概要については 11 頁に掲載

## (2) サステナビリティボンド活用事業

本市のSDGs達成に向けた取組に係る施設整備事業

**グリーン  
ボンド**  
環境改善  
効果

ESG債のイメージ

両方の特徴を併せ持つ債券

### サステナビリティボンド

- ◎再生可能エネルギー (洋上風力発電関連事業)
- ◎気候変動への対応 (豪雨災害等から市民を守るための防災対策)
- ◎汚染の防止及び管理 (廃棄物処理関連事業)
- ◎自然環境の保全 (公園整備事業)
- ◎グリーンビルディング (環境性能の高い公共施設の新築・改修)
- ◎エネルギー効率 (公共施設の省エネルギー化の推進)
- ◎誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備  
(特別支援学校、総合療育センター、子ども総合センター、保育所、  
小中学校、青少年育成・学習施設等の整備など)

**ソーシャル  
ボンド**  
社会的課題の  
解決

### 1) グリーンプロジェクト

#### ◎再生可能エネルギー

洋上風力発電関連事業

【風力発電関連産業の総合拠点形成等】



#### ◎気候変動への対応①

豪雨災害等から市民を守るための防災対策

【河川整備・護岸工事 [a]】



#### ◎気候変動への対応②

豪雨災害等から市民を守るための防災対策

【河川整備・護岸工事 [b] (整備前)】



【河川整備・護岸工事 [b] (整備後)】



◎気候変動への対応③

豪雨災害等から市民を守るための防災対策

【総合防災情報システム更新・改修等】



◎汚染の防止及び管理

廃棄物処理関連事業

【新日明工場建設等】



◎自然環境の保全

公園整備事業

【曾根・豊岡地区公園整備等】



◎グリーンビルディング

環境性能の高い公共施設の新築・改修

【門司港地域複合公共施設の整備等】



◎エネルギー効率

公共施設の省エネルギー化の推進

【照明のLED化や空調設備の改修等】



2) ソーシャルプロジェクト

◎誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備

特別支援学校整備事業

【特別支援学校の新設・建替等】



小中学校整備事業

【バリアフリー化（スロープ）等】



青少年育成・学習施設等整備事業

【新科学館の整備等】



【新科学館の整備等（竜巻発生装置）】



### 3 プロジェクトの選定基準とプロセス

本フレームワークにおいて対象となる各事業は、本市の財政・変革局財政課が、各事業課へヒアリングを行い、環境面・社会面での便益が見込まれる事業を抽出、適格性を協議した上で、選定、財政・変革局長が最終決定を行いました。

対象となる各事業はいずれも、地方自治法及び関係諸法令に基づき策定され、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されているものになります。

### 4 調達資金の管理

#### (1) 調達資金と資産の紐付方法と追跡管理の方法

本市の財政・変革局財政課では、予算編成の都度、市債管理表により全ての起債を管理しています。市債管理表は、事業区分ごと事業費、市債充当額等を記録しています。サステナビリティボンドの調達資金についても、市債管理表により、充当プロジェクトと他の事業を区分して管理することで、調達資金は、あらかじめ選定された個別のプロジェクトに全額紐付けられます。

なお、地方公共団体の場合、歳出の財源にはその年度の歳入を充てる必要があります。そのため、サステナビリティボンドによる調達資金は、原則として当該年度中の対象事業に充当されます。

#### (2) 調達資金の追跡方法にかかる内部統制

サステナビリティボンドによる調達資金は、年度終了後、充当事業名及び充当金額を取りまとめ、財政・変革局長へ報告を行います。

#### (3) 未充当資金の管理方法

調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本市の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金にて管理します。

### 5 レポーティング

#### (1) 資金の充当状況及びインパクト・レポーティングに関する開示の方法

調達資金が全額充当されるまでの間、年次で継続的に行います。

年度内に充当完了を予定しているため基本的に起債後翌年度の決算認定後のレポーティング1回を想定しています。

調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示します。

#### (2) インパクト・レポーティングにおける KPI

環境・社会的課題に関する改善効果として表-2のインパクト・レポーティングを予定しています。

表-2 各プロジェクトのレポート内容

プロジェクト分類	レポート内容
再生可能エネルギー	・風力発電関連産業の総合拠点化に向けた整備事業内容、整備面積、響灘地区総合拠点の利用ファーム数及び産業用地利用率
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 河川整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備件数、整備距離・面積、整備により減少する被害戸数</li> </ul> </li> <li>(2) 上下水道整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備件数、整備距離・面積</li> </ul> </li> <li>(3) 港湾整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備件数、整備距離・面積</li> </ul> </li> <li>(4) 道路整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備件数、整備距離・面積</li> </ul> </li> <li>(5) 本庁舎等浸水対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容</li> </ul> </li> <li>(6) 災害時の情報処理・伝達体制の整備（総合防災情報システム更新・改修） <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備件数</li> </ul> </li> </ul>
持続可能な水資源・廃水管理	・整備事業内容、整備件数、整備距離・面積、合流改善達成率
汚染の防止及び抑制	・整備事業内容、整備件数、リサイクル率（一般廃棄物）、一般廃棄物処理に伴い発生するCo2排出量
生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理	・緑化面積（㎡）、公園整備面積（㎡）、市内の緑に親しむ公的空間の確保量（一人当たりの都市公園面積）
グリーンビルディング	・整備を行った施設名、環境認証の取得状況、温室効果ガス削減量（t-CO2/年）
エネルギー効率	・整備事業内容、整備を行った施設名・施設数、LED化した照明灯数、エネルギー削減量（MWh）、温室効果ガス削減量（t-CO2/年）
必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 特別支援学校整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数、利用者数</li> </ul> </li> <li>(2) 総合療育センター整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積、利用者数</li> </ul> </li> <li>(3) 子ども総合センター整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積、利用者数</li> </ul> </li> <li>(4) 保育所等整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積、定員数および定員拡大数、待機児童者数、利用者数</li> </ul> </li> <li>(5) 小中学校等整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数、利用者数</li> </ul> </li> <li>(6) 青少年育成・学習施設等整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積、利用者数</li> </ul> </li> </ul>
手ごろな価格の基本的インフラ設備	・整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積、施設等の防災・災害対策、避難場所の増加、指定避難所としてカバーするエリア及び利用者数（見込み）

## 6 改訂履歴

年月	内容
2021年（令和3年）9月	・初版
2023年（令和5年）8月	・対象とするプロジェクト（グリーンビルディング）を追加 ・各種計画のアップデート

### 環境認証の概要

CASBEE 評価認証（認証団体:一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）
「Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency（建築環境総合性能評価システム）」の略称。建築物を環境性能で評価し格付けする。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価する制度である。評価結果は、Sランク（素晴らしい）からCランク（劣る）までの5段階評価となっている。
BELS 認証（認証団体:住宅性能評価・表示協会）
「Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度）」の略称。国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン（建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針）」に基づく認証制度。一次エネルギー消費量をもとに第三者機関が省エネルギー性能を客観的に評価し、5段階の星マークで表示する。
DBJ Green Building 認証（認証団体:株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本不動産研究所（JREI））
対象物件の環境性能のみならず、テナント利用者の快適性、防災・防犯等のリスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協業等を含めた総合的な評価を行う認証制度。評価結果は星5（国内トップクラスの卓越した配慮がなされた建物）から星1（十分な配慮がなされた建物）までの5段階評価となっている。総合評価のうち環境性能項目に関する評価が確認できる場合、環境認証として有効と考えられる。
LEED 認証（認証団体:米国グリーンビルディング協会（US Green Building Council））
「Leadership in Energy and Environmental Design（エネルギーと環境に配慮したデザインにおけるリーダーシップ）」の略称。米国発祥のグリーンビルディング認証プログラム。建築物全体の企画・設計から建築施工、運営・メンテナンスまでにわたって様々なシステムを通じ、エネルギー性能をはじめとする総合的環境負荷を評価する。必要条件を満たした上で、取得したポイントによって標準認証、シルバー、ゴールド、プラチナの4つの認証レベルが用意されている。
BREEAM 認証制度（認証団体:英国建築研究所（BRE））
「BREEAM(Building Research Establishment Environmental Assessment Method)」の略称。英国建築研究所BRE (Building Research Establishment)と、エネルギー・環境コンサルタントのECD Energy and Environmentによって1990年に開発された。管理、健康と快適、エネルギー、交通、水資源、材料、敷地利用、地域生態系、汚染、先進的技術の最大10分野で評価される。評価結果は、とても素晴らしい(Outstanding)から合格(Pass)の5段階評価となっている。世界で最初の環境価値評価指標であり、英国外でも広く利用されている。
ZEB 認証（認証団体:住宅性能評価・表示協会）
ZEB (Net Zero Energy Building) は、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。50%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物について、その削減量に応じて、ZEB (100%以上削減)、Nearly ZEB (75%以上100%未満削減)、ZEB Ready (50%以上75%未満削減)と定義される。また、30~40%以上の省エネルギー化を図り、かつ、省エネルギー効果が期待されているものの、建築物省エネ法に基づく省エネルギー計算プログラムにおいて現時点で評価されていない技術を活用している建築物のうち1万㎡以上のものがZEB Orientedと定義される。

## 参考資料

グリーンボンド原則（ICMA、2021）

ソーシャルボンド原則（ICMA、2023）

サステナビリティボンド・ガイドライン（ICMA、2021）

グリーン及びソーシャルボンド：持続可能な開発目標へのハイレベルマッピング（ICMA、2023）

グリーンボンドガイドライン（環境省、2022）

ソーシャルボンドガイドライン（金融庁、2021）

北九州市 SDGs 未来都市計画（2021 - 2023）（北九州市、令和 3 年 3 月）

北九州市地球温暖化対策実行計画（北九州市、令和 3 年 8 月）

第 2 期北九州市循環型社会形成推進基本計画（北九州市、令和 3 年 8 月）

北九州市災害廃棄物処理計画（北九州市、令和元年 6 月）

北九州市地域防災計画 災害対策編（北九州市、令和 5 年 3 月修正）

北九州市国土強靱化地域計画（北九州市、令和 2 年 2 月）

北九州市上下水道事業中期経営計画 2025（北九州市上下水道局、令和 3 年 3 月）

第 2 次北九州市生物多様性戦略（2015 - 2024 年度）（北九州市、平成 28 年 3 月）

第 2 期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン（北九州市教育委員会、令和元年 8 月）

元気発進！子どもプラン（第 3 次計画）（北九州市、令和元年 11 月）

北九州市公共施設マネジメント実行計画（北九州市、平成 28 年 2 月（令和 4 年 3 月一部見直し））